5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

3,782,572,887円

（損益計算書関係）

※１　事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
委託費	38,274,306,162円
通信運搬費	18,617,750,659
保守料	1,983,798,669
減価償却費	1,971,956,021
賃借料	1,540,611,316
給与手当	1,444,744,096
交付金等返還支出	901,655,198
退職給付費用	50,025,927

※２　管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
給与手当	204,322,337円
賃借料	120,388,551
役員報酬	103,028,033
委託費	55,148,899
退職給付費用	17,792,642
事務補助職員	14,399,254
消耗品費	11,139,193

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
建物	237,057円
備品	8,130,074
建物附属設備	550,800
計	8,917,931

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
現金及び預金	28,898,108,038円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 2,905,016,533
現金及び現金同等物	25,993,091,505

２　重要な非資金取引の内容

⑴　ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	6,973,137,580円

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

⑴　リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

⑵　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。有価証券及び投資有価証券は債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	28,898,108,038	28,898,108,038	―
⑵　未収金	15,413,717,087	15,413,717,087	―
⑶　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的のもの	529,983,467	531,039,600	1,056,133
⑷　保証金	443,997,605	397,550,071	△ 46,447,534
資産計	45,285,806,197	45,240,414,796	△ 45,391,401
⑴　未払金	38,309,775,426	38,309,775,426	―
⑵　リース債務（※）	8,096,670,466	7,926,719,731	△ 169,950,735
負債計	46,406,445,892	46,236,495,157	△ 169,950,735

※　リース債務については、１年以内の返済予定額を含んでおります。